

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	環境区民大賞運営事業	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下			
		担当者名	宮崎	内線	483			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-06-01	環境区民大賞運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	23 年度	根拠	荒川区環境基本条例、荒川区まちの環境美化条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	様々な優れた環境推進活動を実践する区民、区内事業者及び団体を「環境区民」として表彰・周知することで、その功績をたたえとともに、新たな「環境区民」の活動を拡大することを目的とする。							
対象者等	区内に住所を有する又は区内に在学・在勤している個人、団体、事業者及び学校							
内容	<p>区内における環境活動をさらに推進するため、日頃から積極的に環境保全や環境推進に関わる活動を行っている区民を表彰する。また、身近なエコ活動の紹介を通じて、様々な年代及び多くの区民が参加できる制度とすることで、環境推進意識の向上を図る。</p> <p>顕彰対象部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちエコ部門・・・事業者、町会、学校、団体等における環境活動 ・こどもエコ部門・・・小学生にエコアイデアを募集【低学年部門】【高学年部門】 ・おうちエコ部門・・・家庭におけるエコアイデアを募集【レシピの部】【生活の部】の2部門 ・美化部門・・・清掃活動の実施などの環境美化推進の活動等 ・エコポスター部門・・・地球環境、美化活動、もったいないをテーマにしたポスターを小中学生に募集 							
経過	<p>平成9年度 荒川区まちの環境美化条例施行に伴い、環境美化大賞創設。</p> <p>平成23年度 環境美化大賞を廃止。環境区民大賞を創設。『環境にやさしい暮らし方部門』『環境優先のまちづくり部門』『環境を守る仕事のしかた部門』『まちの環境美化推進部門』の4部門で構成。</p> <p>平成25年度 『環境に配慮した活動部門』『まちの環境美化推進部門』の2部門に整理統合。</p> <p>平成28年度 『まちエコ部門』『こどもエコ部門』『おうちエコ部門』『美化部門』の4部門に制度改正。</p> <p>平成29年度 『エコポスター部門』を追加し、5部門で構成。（エコポスターコンクール事業を統合）</p>							
必要性	環境先進都市の実現に向けて、区民・事業者の様々な環境への取組を顕彰することにより、さらなる環境推進に寄与するものであり、必要性は高い。							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>環境区民大賞顕彰要領の評価表に従い、最も高評価の者に対し、各部門ごとに大賞を1点授与する。大賞に至らずとも高く評価できる活動に対しては、特別賞または奨励賞を授与する。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区民大賞応募者数(個人・団体)	197	944	756	800	1,000	H29年度からエコポスター部門を統合したことにより応募者数増
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	推進	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の裾野を広げるためにも重要であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		369	244	183	459	1,265	1,342	1,474
決算額（元年度は見込み）		0	94	96	398	1,132	1,026	1,474
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
環境区民大賞		4	3	4	6	9	10	9
特別賞					6	17	20	25
奨励賞		3	4	2	33	31	33	57
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	審査謝礼等	127	報償費	審査謝礼等	40	報償費	審査謝礼等	40
需用費	記念品等	701	需用費	記念品等	709	需用費	記念品等	1,045
役務費	賞状筆耕等	130	役務費	賞状筆耕料及び郵送料	180	役務費	賞状筆耕料及び郵送料	251
委託料	設営委託等	136	委託料	会場設営委託等	51	委託料	会場設営委託等	74
使用料及び賃借料	サンパール会場使用料	38	使用料及び賃借料	サンパール会場使用料等	46	使用料及び賃借料	サンパール会場使用料等	64

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,215	16,430	7,215	地方税	0	0	0	
	物件費	1,004	987	▲ 17	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	128	40	▲ 88	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,398	901	▲ 497	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,745	▲ 18,358	▲ 6,613	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	11,745	18,358	6,613	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,745	▲ 18,358	▲ 6,613	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,745	▲ 18,358	▲ 6,613		

備考 29年度にエコポスターコンクールを環境区民大賞と統合したことに伴い、環境活動推進費の事務量の一部を30年度から本事業に移行したため、給与関係費が増加した。

問題点・課題 ○平成28年度に部門等の全面的な見直しを行い、平成29年度はエコポスターコンクールと統合することにより応募者数が大幅に増加し、30年度は756件の応募があった。より多くの区民が環境について楽しく考えるきっかけとなるよう制度の充実を図り、環境推進意識の拡大を図る。
○より多くの幅広い世代の参加により「環境区民」の活動を広めるために、自主的な参加を促せられるような内容・広報の工夫を施す必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き周知活動を徹底して行うとともに、関心の高い方から口コミで広まっていくよう事業運営及び周知方法を工夫する。	ゆいの森や区民ギャラリーを使用した周知活動の他、環境清掃フェアでブース出展をし、受賞作品の試食配布を行い周知を図った。	引き続き幅広い年齢層の区民に周知を図るため、展示会などを開催する他、新たな広告媒体も活用できるか検討していく。
②	事業に興味を持ってもらえるような講座や周知活動を行う。	託児付きでエコレシピの料理教室を行った他、過年度の受賞者等に再度の参加を促すよう手紙を配布するなど、事業周知を図った。	各部門の特性を活かしたイベント等を行うなど、事業周知を徹底して行い、環境意識の拡大を図り応募件数増につなげる。
③	受賞した喜びを感じてもらえるような表彰式を運営していく。	サンパール荒川小ホールにて、受賞者あいさつなども頂戴しながら、計26名4団体を表彰する授賞式を行った。	引き続き、受賞した喜びを持ってもらえるような、また次の活動へつながっていくような表彰式を運営していく。

他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)
	台東区（環境MVP） 品川区（しながわ環境大賞） 世田谷区（世田谷エコチャレンジ） 板橋区（エコポリス板橋環境活動大賞） 豊島区（さわやかな街づくり推進団体表彰） 新宿区（エコワン・グランプリ）

況（要旨） 議会質問状

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	地球温暖化・ヒートアイランド対策 率先事業	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下		
		担当者名	和木	内線	482		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（元年度）	01-05-01	地球温暖化・ヒートアイランド対策推進費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 18年度	根拠	地球温暖化防止対策の推進に関する法律、荒川				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	区環境基本計画ほか			
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価 事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	打ち水を区内で一斉に実施し、区民によるヒートアイランド対策を推進する。						
対象者等	区民・事業者、区施設						
内容	<input type="radio"/> 打ち水（31年度実績） （1）実施日時 令和元年7月26日 （2）実施場所 あらかわエコセンター （3）参加者 計33人 <input type="radio"/> 芝生駐車場の設置（区役所北庁舎） 地球温暖化・ヒートアイランド対策技術の啓発活動の一環として、アスファルトの代わりに芝生を敷いた駐車場を、区民等の目にも留まりやすく、かつ、日射条件の良い区役所北庁舎の敷地に設置しているもの						
経過	平成18年5月	エコ助成金交付制度創設（家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装）					
	平成19年3月	区施設への対策技術導入事業のうち、芝生の駐車場設置を区役所北庁舎駐車場で実施 エコ助成金交付制度要綱一部改正（5月屋上壁面緑化、12月ガスエンジン給湯器助成追加）					
	平成20年5月	エコ助成金交付制度要綱一部改正（雨水貯水槽助成を追加）					
	平成22年4月	同（高効率給湯器、太陽熱利用システム、事業所省エネ設備助成追加）					
	平成24年4月	同（街なかメガソーラー項目の追加、遮熱性塗装、高効率給湯器助成の廃止）					
	平成25年4月	同（家庭用蓄電システム助成の追加）					
	平成27年4月	同（高断熱ガラスへの改修助成追加、メガソーラー項目、ガスエンジン給湯器助成廃止）					
	平成29年4月	同（集合住宅向け省エネルギー診断に基づくLED照明助成の追加、HEMS要件の廃止）					
	平成30年4月	「エコ助成費」事業新設（「エコ助成交付制度」については移行）					
必要性	都市部のヒートアイランド化が進行する中、その対策の重要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①	打ち水参加者数	140	150	86	33	打ち水事業参加者数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	休止・完了	令和元年度をもって区主催の打ち水事業は終了し、区施設の芝生化事業についても事業移管するため、本事務事業は完了とする。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		15,204	12,162	10,274	9,468	7,140	396	384
決算額（元年度は見込み）		10,631	7,056	5,248	3,566	6,789	266	384
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
打ち水参加者数		—	—	445	140	150	86	50
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	打ち水消耗品	72	需用費	打ち水消耗品	54	食糧費	打ち水参加者用賄い	4
需用費	エコ助成リーフレット印刷	100	委託料	芝生の駐車場管理委託	249	需用費	打ち水消耗品	68
委託料	芝生の駐車場管理委託	233				役務費	打ち水半天クリーニング	11
負担金補助等	エコ助成金	6,385				委託料	芝生の駐車場管理委託	301

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,755	5,525	3,770	地方税	0	0	0	
	物件費	404	266	▲138	国庫支出金	13	0	▲13	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	158	0	▲158	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6,385	0	▲6,385	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	171	0	▲171	
	賞与・退職給与引当金繰入額	266	303	37	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲8,639	▲6,094	2,545	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,810	6,094	▲2,716	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲8,639	▲6,094	2,545	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲8,639	▲6,094	2,545		

備考 行政費用では、給与関係費が増加し、エコ助成に係る各種事項が新たに組み替えされたため、物件費及び補助費が減少した。また、行政収入においても、エコ助成費に組み換えされたため、それに伴い補助額の減少となった。

問題点・課題 ヒートアイランド対策の重要性について区民・事業者の理解を深めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	低炭素社会の実現に向けて、新しい環境関連設備への助成項目新設や制度の更新を検討する。	高温注意情報の発表に伴い、他部署と連携し、状況に適した対応を図った。	東京都と連携をし、打ち水の意義を周知していく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 11 区	未実施) 11 区	不明) 0 区)
議会議決要旨			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	エコ助成費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下			
		担当者名	水本	内線	483			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-05-02	エコ助成費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 18 年度	根拠	地球温暖化防止対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画ほか				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	区民及び事業者、区内集合住宅管理組合等が、住宅や事業所等に太陽光発電システム等を設置・施工した場合の費用の一部を助成することで、地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進する。							
対象者等	区民、区内に事業所を有する者、管理組合等							
内容	<p>○平成29年度実績</p> <p>①家庭用燃料電池設置助成（58件）②太陽光発電システム設置助成（10件）③雨水貯水槽設置助成（1件）④家庭用蓄電システム設置助成（4件）⑤屋上緑化施工（0件）⑥高断熱窓への改修（38件）⑦事業所の省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（0件）⑧集合住宅向け省エネ診断に基づくLED照明（27件）</p> <p>○平成30年度実績</p> <p>①家庭用燃料電池設置助成（65件）②太陽光発電システム設置助成（21件）③雨水貯水槽設置助成（2件）④家庭用蓄電システム設置助成（8件）⑤屋上緑化施工（1件）⑥高断熱窓への改修（25件）⑦事業所の省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（1件）⑧集合住宅向け省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（36件）</p>							
経過	平成18年5月	エコ助成金交付制度創設（家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装）						
	7月	区施設への対策技術導入事業のうち、遮熱性塗装施工をあらかじめ遊園内で実施						
	平成19年度	エコ助成金交付要綱一部改正（5月屋上壁面緑化、12月ガスエンジン給湯器助成追加）						
	平成20年5月	同（雨水貯水槽助成を追加）						
	平成22年4月	同（高効率給湯器、太陽熱利用システム、事業所省エネ設備助成追加）						
	平成24年4月	同（街なかメガソーラー項目の追加、遮熱性塗装、高効率給湯器助成の廃止）						
	平成25年4月	同（家庭用蓄電システム助成の追加）						
	平成27年4月	同（高断熱ガラスへの改修助成追加、メガソーラー項目、ガスエンジン給湯器助成廃止）						
	平成29年4月	同（集合住宅向け省エネルギー診断に基づくLED照明助成の追加、HEMS要件の廃止）						
	平成30年4月	同（集合住宅向け省エネルギー診断に基づく助成を省エネルギー設備全般に拡大）						
必要性	区民や事業者による、再生可能エネルギー関連設備導入を推進するために、エコ助成金の必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	エコ助成利用件数	40	138	159	170	200	エコ助成利用件数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	住宅や事業所等への再生可能エネルギー関連設備の導入を推進することにより、地球温暖化防止やヒートアイランド対策を促進する事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額						-	17,584	18,872
決算額 (元年度は見込み)						-	17,413	18,872
実績の推移	事項名 (元年度は見込み)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	エコ助成利用件数	122	82	85	40	138	159	170
予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			需用費	周知用リーフレット	100	需用費	周知用リーフレット	102
			負担金補助等	エコ助成金	17,313	負担金補助等	エコ助成金	18,770

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
行政費用	給与関係費	4,284	7,999	3,715	地方税		0
	物件費		100		国庫支出金		90
	維持補修費		0		都支出金		3,081
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		17,313		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	3,171
	賞与・退職給与引当金繰入額	650	439	▲ 211	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,934	▲ 22,680
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)	4,934	25,851	3,504	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,934	▲ 22,680
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,934	▲ 22,680	

備考 エコ助成は、29年度までは、省エネ・節電対策事業費と地球温暖化ヒートアイランド対策推進費の二つの事業にまたがって実施してきたが、30年度から本事業に一本化した。また、29年度に助成内容を拡充したことに伴い事務分担を見直した結果、30年度は給与関係費が増加した。

問題点・課題
 ○省エネ機器、再エネ機器導入の重要性について、区民・事業者の理解を深め、助成制度を普及促進するため、啓発活動を一層充実させる必要がある。
 ○より多くの区民の助成制度利用を促進するため、再エネ機器等の情報収集を行い、区民ニーズに応えた助成対象の検討を行う必要がある。
 ○周知について工夫を凝らし、利用の促進を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	集合住宅共用部への助成適用範囲の拡大や、国や都の助成動向などを参考にしながらより使いやすい制度になるよう改正をしていく。	集合住宅共用部への助成は、LEDのみならず省エネ設備全般を対象とする等、より使いやすく省エネ効果の高い改修ができるよう改正した。	都や他区の助成状況なども参考にしつつ、より効率的に省エネ効果の高い住宅改修を促進できる制度となるよう、改正していく。
②	更に多くの区民・事業者等に再エネ機器等導入の重要性について周知を図り、助成金を活用した再エネ機器等の普及促進を図っていく。	周知用チラシを作成し、町会回覧を活用した周知の他、環境清掃フェアや区内工務店等への配布を行い、周知活動の拡大を図った。	周知活動を継続して行うとともに、助成利用促進のため、これまでの利用者の意見等も参考にしながら改正を行っていく。
③			

他区の実況 (実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
 エコ助成金 (太陽光発電等) の状況：渋谷・中野・江戸川は、実施していない。

議会要旨(要旨) 平成27年2月会議 家庭における省エネルギー化の推進について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-04	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	低炭素地域づくりの推進	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下		
		担当者名	橋立	内線	482		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	低炭素地域づくり推進費					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 20 年度	根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画、荒川区低炭素地域づくり計画				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	地球温暖化防止のため、区民、事業者、区等が協働して、CO2排出量・エネルギー使用量削減に向けた対策の協議を行い、施策を実施し、荒川区において低炭素型地域社会の構築を目指す。						
対象者等	区民、事業者、区来訪者、環境団体等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 荒川区低炭素地域づくり協議会の開催 「荒川区低炭素地域づくり計画」に基づき、具体的な取り組みの検討・推進、及び計画の進捗状況の確認と見直し <input type="checkbox"/> 家庭向け対策 家庭向け省エネセミナーの開催（平成28年度～） <input type="checkbox"/> 事業者向け対策 経営支援課と連携して事業者向けに省エネセミナーを開催 <input type="checkbox"/> 環境交通の対策 電気自動車の普及促進を目的として、急速充電器を設置・開放 <input type="checkbox"/> 協働で取り組む対策 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会を立ち上げ（平成26年3月設立、令和元年6月現在委員10名）、区民・事業者・区の協働により、事業を実施。（平成30年度事業 (1)環境・清掃フェア出展 (2)ライトダウンキャンペーンの実施 (3)地球温暖化防止講演会の開催 (4)秋のエコフェスタ出展 (5)スポGOMIの開催 (6)春のエコフェスタ出展 <input type="checkbox"/> 水素エネルギー普及啓発 水素関連施設見学会・水素エネルギーイベントの開催 						
経過	<p>平成20年 6月 低炭素地域づくり面的対策推進事業採択【環境省】 （20年度は、ESTモデル事業協議会において受託）</p> <p>平成21年 6月 荒川区低炭素地域づくり協議会設立 地球温暖化対策地域推進協議会登録名簿へ登録【環境省】</p> <p>平成22年 2月 協議会において「あらかわ低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成22年10月 区の行政計画として、「荒川区低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成25年 4月 荒川区低炭素地域づくり協議会会員募集開始</p> <p>平成26年 3月 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会設立</p> <p>平成28年 3月 「荒川区低炭素地域づくり計画」改定</p> <p>令和元年 7月 「荒川区低炭素地域づくり推進に関するアンケート調査」実施</p>						
必要性	地球温暖化を防止するため、区民、事業者、区が協働し、具体的かつ継続的な行動が必要である。そのために様々な主体が参加する低炭素地域づくり協議会が中心となって、低炭素地域づくり計画を着実に推進していくことが求められる。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 「電気自動車 急速充電器に係る保守点検委託」株式会社ハセテック708千円（平成31年1月迄）「荒川区家庭向け省エネセミナー実施委託」（財）東京都環境公社20千円（平成30年度実績）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 省エネセミナー参加者数	131	113	120	130	150	家庭向け・事業者向け省エネセミナー
	② 荒川区低炭素地域づくり協議会会員数(人)	80	100	134	150	184	平成25年度より会員募集を開始
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	地球温暖化対策として低炭素型の地域社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区（行政）が協働して取り組むための低炭素地域づくり計画を、今後も重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	2,701	4,746	5,351	1,666	2,269	1,973	5,946
決算額 (元年度は見込み)	1,743	3,287	4,871	1,160	1,727	1,556	5,946
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)							
会議・協議会等開催数	2	3	4	1	2	2	2
会議・実行委員会開催数	—	6	8	7	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	23	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	40	報償費	水素エネルギーイベント講師謝礼	300
需用費	水素エネルギーセミナー消耗品	92	報償費	水素エネルギーイベント講師謝礼	300	需用費	EV定期点検費用	356
需用費	EV定期点検費用	176	需用費	水素エネルギーセミナー消耗品	78	役務費	計画策定に伴う事前アンケート調査 (運信用受取人払い)	115
委託料	EV要急速充電器保守点検委託	71	需用費	EV点検費用	87	委託料	計画策定に伴う事前アンケート調査業務委託	2,482
委託料	水素エネルギーセミナー講師委託	163	委託料	省エネセミナー業務委託	20	使用賃	水素関連施設見学バス借上げ	903
負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会	960	使用賃	水素エネルギーイベント会場使用料	31	工事請負費	急速充電器撤去費用	224
使用賃	水素関連施設見学バス借上げ	90	負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会	1,000	負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会	1,000

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	4,388	3,683	▲ 705	地方税	0	0	0	
	物件費	734	220	▲ 514	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	993	1,336	343	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	666	202	▲ 464	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,781	▲ 5,441	1,340	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,781	5,441	▲ 1,340	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,781	▲ 5,441	1,340	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,781	▲ 5,441	1,340	

備考

給与関係費の減少は、担当する職員数の減によるものである。水素関連事業を新規に実施したことにより補助費等が増加している。29年度に電気自動車の車検があったため、30年度は物件費が減少している。

問題点・課題

○家庭、事業者ともに、日常的な省エネ行動の着実な実践を促しながら、削減効果の高い省エネ行動を継続的に取り組んでもらう必要がある。
○普及啓発を目的とした各種イベントについて、参加者を増やしていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	省エネ行動の促進に取り組み、家庭、事業者における省エネ行動の定着を図る。	ふれあい館での省エネセミナーの開催や事業者の連絡会での紹介等を行い、省エネの取組みを呼びかけた。	区民や事業者が多く集う場へ向かい、省エネ行動の定着を促進する。
②	水素エネルギーイベントをはじめ、魅力あるテーマを選定し参加者の記憶に残るような事業を実施し、普及啓発に努める。	水素をテーマにした新作落語の寄席を開催し、160名を超える多くの参加者へ向けた普及啓発を行った。	海洋プラスチックによる海洋汚染の講習会を実施する等、魅力のあるテーマで多くの区民へ向けた普及啓発に努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわエコセンター管理運営費		部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下		
			担当者名	蛭田、戸塚	内線	486		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-10-01	あらかわエコセンター管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	令和 19 年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律、環境基本計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	あらかわエコセンターでは、太陽光発電や雨水利用設備、屋上緑化等環境に配慮した設備を備えるほか、常設展示や企画展示を行うなど、環境に関する情報発信基地としての機能を果たしている。また、運営にあたっては、広く区民に利用され、親しまれる施設となる仕組みを作っていく。							
対象者等	<input type="radio"/> 環境実習室・研修室（環境団体・環境ボランティア） <input type="radio"/> 情報提供コーナー（区民一般、小中学生、事業者）							
内容	<input type="radio"/> 環境実習室・研修室 環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。 <input type="radio"/> 情報提供コーナー（区民一般、小中学生、事業者） 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。 また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。 なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉などの展示を行う。 環境団体に一部業務を委託し、環境に関する情報の提供や啓発活動を行う。							
経過	平成19年度 旧保健所の改築着工 平成21年1月 竣工 平成21年2月 当初開設 平成23年7月 全面開設 平成26年3月 環境学習農園の開設 平成28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し 平成29年度 ホタル観賞・観察会 平成30年度 エコジュニアクラブを開始し、エコセンターでの講座も開催 2階情報提供コーナーを街なか図書館としても活用開始							
必要性	環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 3階情報提供コーナーの管理及び連続して行う区民向け講座など一部の事業についてのみ業務委託で実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	年間施設利用者数(人)	15,662	15,902	17,112	18,000	20,000	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		11,617	11,668	11,413	12,395	12,261	14,572	13,185
決算額 (元年度は見込み)		10,593	10,651	10,399	10,742	11,185	13,527	13,185
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)								
研修室等会議室 (人)		7,183	7,292	8,806	8,717	7,709	9,113	9,300
2F情報提供コーナー (人)		1,606	1,293	1,500	1,096	1,675	1,399	1,700
3F情報提供コーナー (人)		5,574	5,065	5,643	5,849	6,518	6,600	7,000
予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	農園・情報コーナー・施設管理費	2,673	需用費	農園・情報コーナー・施設管理費	3,188	需用費	農園・情報コーナー・施設管理費	4,112
役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	196	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	391	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	261
委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	8,316	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	8,445	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	8,812
			工事費	屋上・非常照明・駐車場改修	1,502			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,654	6,906	▲ 2,748	地方税	0	0	0
	物件費	10,929	11,283	354	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	256	1,898	1,642	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	332	341	9
	減価償却費	6,683	6,683	0	その他	22	17	▲ 5
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	354	358	4
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,465	379	▲ 1,086	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 28,633	▲ 27,137	1,496
	その他行政費用	0	346	346	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	28,987	27,495	▲ 1,492	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 28,633	▲ 27,137	1,496
特別費用(g)	215,140	0	▲ 215,140	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 215,140	0	215,140	当期収支差額(e)+(h)	▲ 243,773	▲ 27,137	216,636	

備考 行政費用は、給与関係費、物件費、減価償却費が多くを占めている。物件費の内訳は、エコセンターの管理運営に係る委託料、消耗品費等である。30年度のその他行政費用は屋上点検用タラップ等の取付工事経費である。行政収入では目的外使用料のほか、その他収入として太陽光の売電や情報公開手数料がある。

問題点・課題 ○「環境活動の拠点」として環境区民の育成を図ることを視野に入れ、費用対効果を考慮しつつ、効率的かつ効果的な運営方法の検討が必要である。
○広く区民にエコセンターを知ってもらう方策が必要である。
○環境に興味の薄い区民、子どもへの環境意識を向上させる取組が必要である。
○水素エネルギーの普及など、時代に即した効果的な展示等での啓発が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	街なか図書館として位置付けられることを踏まえ、情報提供コーナーの展示等を充実させ、来館者増につなげる。	情報提供コーナーについては、街なか図書館としても活用するため、フロアのレイアウトや展示内容の変更等の改善を行った。	エコセンターの魅力や認知度を高めるため、外観や外周の改善・改修を検討・実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)
	中央、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川 未設置区 (千代田、文京、大田、中野、豊島)

議会の要旨	平成22年1定	エコセンターの今後の展望について
	平成26年11月会議	エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について
	平成26年決特	エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を
	平成26年決特	エコセンターでたい肥の買い取りを

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	環境推進事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下			
		担当者名	白木	内線	482			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	環境推進事業費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 4 年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	区民一人ひとりの日常生活における環境への負荷を軽減し、循環型社会づくりを進めるため、環境問題に関心を深め、環境に関する正しい理解や知識の向上を目的とした環境学習講座等を実施する。							
対象者等	区民、区内事業者、環境団体 等							
内容	<input type="checkbox"/> 環境学習講座・研修会の開催 (1) エコジュニアクラブ（年15回） (2) 緑のカーテン講習会（年10回） (3) 夏休みエコ教室（年16回） (4) 自然観察会（年3回） (5) エコフェスタ（年1回） 等 <input type="checkbox"/> 環境情報の発信 (1) 区ホームページ (2) Twitter <input type="checkbox"/> 本部組織の運営 荒川区環境先進都市推進本部の開催 <input type="checkbox"/> ハクビシン・アライグマ対策の実施 対象動物によって家屋等に被害が生じている場合に罠の設置・捕獲及び処分を行う							
経過	平成16年度 まなぼー教室開催（平成23年度終了） 平成23年度 環境課Twitter開始 平成24年度 あらかわエコセミナー開催（平成29年度終了） 平成27年度 本小事業を以下の各小事業へ事業移管 ①「環境推進事務費」、②「環境活動推進費」、③「環境配慮行動事業費」 ④「省エネ・節電対策事業費」、⑤「環境月間事業費」 あらかわ春のエコまつりを実施 平成28年度 ハクビシン・アライグマ対策事業の実施 エコまつりをエコフェスタへ名称変更し実施（春・秋 各1回） 平成30年度 「環境推進事務費」及び「環境活動推進費」を統合し、「環境推進事業費」に名称変更							
必要性	環境先進都市を目指すためには、区民一人ひとりの環境に関する理解を深めるとともに、意識の向上を図ることが必要不可欠である。そのため、幅広い年齢層を対象とした環境学習の機会を提供する必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 「あらかわエコセンター業務運営委託」（緑のカーテン普及啓発事業委託） 「ハクビシン・アライグマ対策業務委託」							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	夏休み等エコ教室参加者数（人）	350	350	450	500	600	
	②	緑のカーテン講習会参加者数（人）	350	350	312	380	400	
③	エコフェスタの参加者数（人）	965	1,600	1,450	750	2,000	31年度は秋のみの開催	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	重点的に推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものであるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	-	-	4,437	5,334	5,111	7,011	7,134
決算額 (元年度は見込み)	-	-	3,749	4,579	4,480	6,138	7,134
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)							
夏休み等エコ教室 (回)	12	12	12	12	14	20	16
緑のカーテン講習会 (回)	11	11	11	11	11	11	10
エコジュニア (回)	-	-	-	-	-	16	15
エコフェスタ来場者数	-	-	400	965	1600	1800	750

予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	環境講座等謝礼	598	報償費	環境講座等謝礼	468	報償費	環境講座等謝礼	763
需用費	環境講座等消耗品	457	需用費	環境講座等消耗品	1,229	需用費	環境講座等消耗品	1,286
役務費	あらかわエコセミナー手数料	254	役務費	あらかわエコセミナー手数料	366	役務費	環境講座保険料	365
委託料	緑のカーテン業務委託等	3,575	委託料	緑のカーテン業務委託等	4,059	委託料	緑のカーテン業務委託等	4,131
			使用料	エコジュニアクラブ・パス借上げ	373	使用料	エコジュニアクラブ・パス借上げ	567
			備品購入	エコフェスタ用テント	151			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	14,247	23,275	9,028	地方税	0	0	0
	物件費	4,130	5,499	1,369	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	346	172	▲ 174
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	350	640	290	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	346	172	▲ 174
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,162	1,276	▲ 886	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 20,543	▲ 30,518	▲ 9,975
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	20,889	30,690	9,801	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 20,543	▲ 30,518	▲ 9,975
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 20,543	▲ 30,518	▲ 9,975

備考 行政費用では、あらかわエコジュニアクラブの発足により需用費・委託料が新たに計上されたため、物件費が増加した。行政収入では、ハクビシン等捕獲業務委託について東京都から補助金を受けているが、前年度の実績を鑑み想定捕獲頭数を削減したため、それに伴い補助額の減少となった。

問題点・課題 一部の環境学習講座において、参加者の年齢層が高齢であるなど偏りがあるため、引き続き現役世代が参加しやすいよう土日の開催日を設ける。また、エコフェスタをはじめとするイベント及び講座に関して、若年層や現役世代の参加が見込めるよう、内容の選定を行う必要がある。

問題点・課題の改善策									
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容			平成30年度に実施した改善内容および評価			令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容		
①	緑のカーテン講習会等、参加者が固定化している事業について開催日の変更を行い、新規参加者を獲得する。			緑のカーテン講習会では、土日開催日を設けたことで新たな層からの参加者を得ることができた。			イベント等のテーマ選定において、海洋プラスチック等、幅広い区民が関心を持つような内容を検討する。		
②									
③									
他区の実況	(実施)	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会質問状(要旨)									

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	環境率先行動事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下			
		担当者名	山賀	内線	482			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-02	環境率先行動事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	7 年度	根拠	温対法、グリーン購入法、環境確保条例、荒川区役所エコアクティブプラン				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	区は区内最大の事業者であることを認識し、率先して環境負荷の軽減と循環型社会づくりに努める。また、区内事業者の環境配慮行動に対し支援を行う。							
対象者等	区内事業者、環境関連事業者							
内容	<input type="radio"/> 区の環境率先行動 (1) 区役所の省エネルギーの促進 (2) 省資源・リサイクルの推進 (3) 建築物の環境配慮の推進 (4) 環境意識の向上 (5) あらかわEMS（区独自の環境マネジメントシステム）による点検・評価 (6) 電力一括調達による区施設における使用電力の低炭素化 <input type="radio"/> 省エネ管理システムの運用管理による、区役所の環境負荷の把握、国及び都への報告書作成 <input type="radio"/> 区内事業者へのエコアクション21取得助成							
経過	<input type="radio"/> 計画 「荒川区環境基本計画」平成16年度策定 平成24年度改定 「荒川区役所エコアクティブプラン」平成20年度策定 平成25年度改定 <input type="radio"/> 区の環境率先行動 (1) 「荒川区電力の調達に係る環境配慮方針」（平成24年2月策定） (2) 「荒川区グリーン購入推進方針・調達方針」策定（平成13年、毎年度見直し） (3) 「荒川区公共施設環境配慮方針」策定（平成23年、平成24年改定） (4) 環境推進員講習会開催（職員向け、年1回） (5) エコアクション21（環境評価プログラム）認証取得（平成17年5月～平成27年11月） あらかわEMS（区独自の環境マネジメントシステム）運用開始（平成27年12月） <input type="radio"/> 平成27年に「環境推進事務費」から事業所の省エネ等の環境率先行動に係る事業を「環境率先行動事業費」へ事業移管							
必要性	近年の異常気象やその背景にある地球温暖化を踏まえ、区は区内最大の事業者として環境に配慮した行動を率先して実施し、区民や事業者の環境配慮行動を促すことが重要となっている。また、区が実践した環境に配慮した行動の効果と、その目標への達成度合いを測る仕組みづくりは必須である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 「区施設のエネルギー使用量等集計・管理システムの運用等業務委託」							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区施設温室効果ガス排出量(百t-CO2)	155	161	154	118	94	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づく
	②	区施設温室効果ガス排出量(人口一人あたり/百t-CO2)	-11.6%	-5.5%	-6.0%	-6.0%	-9.0%	平成30年度以降の見込みは平成29年度策定の上記計画に基づく
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		-	-	1,955	1,427	11,567	1,760	1,697
決算額（元年度は見込み）		-	-	1,432	999	11,034	1,246	1,697
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	省エネ管理システム保守・運用等	972	郵送料	グリーン購入法事業者アンケート	11	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	1,210
委託料	省エネ可能性調査委託	9,720	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	972	委託料	環境推進員向け説明会	254
委託料	環境推進員向け説明会	216	委託料	環境推進員向け説明会	249	負担金補助等	エコアクション21取得助成	200
負担金補助等	エコアクション21取得助成	300	負担金補助等	グリーン購入ネットワーク参加費	15	負担金補助等	グリーン購入ネットワーク参加費	15
負担金補助等	グリーン購入ネットワーク参加費	15						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,654	12,891	3,237	地方税	0	0	0	
	物件費	10,938	1,231	▲ 9,707	国庫支出金	9,720	0	▲ 9,720	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	96	15	▲ 81	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	9,720	0	▲ 9,720	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,465	707	▲ 758	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,433	▲ 14,844	▲ 2,411	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	22,153	14,844	▲ 7,309	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,433	▲ 14,844	▲ 2,411	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,433	▲ 14,844	▲ 2,411		

備考

区有施設省エネ可能性調査業務が終了したことに伴い、行政費用の物件費と行政収入の国庫支出金がゼロとなった。

問題点・課題

○区施設のエネルギー使用量は削減傾向にあり、温室効果ガス排出量についても目標年度比で減少した。しかし、二酸化炭素排出係数によっては、エネルギー使用量の削減が温室効果ガスの削減に結びつかないことがあるため、区施設全体で、継続してエネルギー使用量の削減に取り組んでいく必要がある。
また、猛暑などの異常気象による増減があることから、今後も詳細な分析が必要である。
○削減目標達成のためには、内部監査をはじめとする庁内の環境配慮への取り組み状況を確認する「あらかわEMS」の円滑な運用が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	レポートをはじめ、内部監査等に基づく省エネ優良事例を全庁的に広め、一層の省エネ行動に取り組む。	適切な評価指標によるエネルギー状況の公表や、内部監査結果の共有を通じて、各課における省エネ行動を促進した。	講習会を通じて基礎知識の定着を図るとともに、定期的なフィードバックをすることで、全庁的に省エネ意識の波及に取り組む。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	省エネ・節電対策事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下			
		担当者名	和木	内線	482			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-03	省エネ・節電対策事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 23 年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	エネルギー需要が特に高まる夏季及び冬季において、区民・事業者の省エネ行動を推進しエネルギー消費量の削減を図る。							
対象者等	区民、区内事業者、環境団体、環境関連事業者							
内容	<p>○元祖・本家あらかわ街なか避暑地、あらかわ街なかほっとサロンの実施 区民が家庭での空調（冷房・暖房）を止め、街なかに設置した避暑地・ほっとサロンにて過ごすことで各家庭における省エネ化を促進する。</p> <p>○あらかわエコポイント事業の実施 区が用意した環境活動メニューから各家庭でできる取り組みを実践して、達成した場合にポイントを付与し、世帯でたまった合計ポイントと景品と交換する。</p> <p>○集合住宅向け省エネコンサルタント派遣（集合住宅の省エネ取組推進支援事業） 省エネコンサルタントを派遣し、集合住宅向けの無料省エネ診断を実施する。</p>							
経過	<p>平成23年度 元祖・本家街なか避暑地事業開始 省エネ・節電マイレージ事業開始</p> <p>平成24年度 街なかほっとサロン事業開始 緊急節電警報メール配信開始 （ここまで「環境推進事務費」における経過）</p> <p>平成27年度 「環境推進事務費」から省エネに係る事業を「省エネ・節電対策事業費」へ事業移管 民間事業者施設の街なか避暑地・ほっとサロンを開設</p> <p>平成28年度 「省エネ・節電マイレージ事業」を拡充し「あらかわエコポイント事業」へ変更して実施</p> <p>平成29年度 「集合住宅の省エネ取組推進支援事業」を開始</p>							
必要性	東日本大震災により、当時、荒川区でも計画停電が実施されるなど深刻な電力供給不足に陥った。最近では電力供給量が回復し、安定供給が見込めるようになったが、引き続き省エネを実施することで区のエネルギー消費量の削減に資することができるため、本取り組みを継続して実施する。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>集合住宅の省エネ取組推進支援事業において一般社団法人、東京都マンション管理士会にコンサルタント業務を委託。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	街なか避暑地実施施設数	68	76	80	80	81	区施設・民間施設
	②	あらかわエコポイント応募世帯数	89	128	118	130	500	申請は世帯単位
③	省エネコンサルタント派遣件数		47	49	45	45	集合住宅向け省エネコンサルタント	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ対策に取り組むことにより、更なるエネルギー消費量の削減を目指すものであるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		-	-	2,616	2,098	17,352	9,703	10,317
決算額（元年度は見込み）		-	-	1,328	1,699	16,854	9,205	10,317
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
元祖・本家街なか避暑地実施施設		50	53	68	76	81	81	85
街なかほっとサロン実施施設		50	53	68	75	75	75	80
省エネ・節電マイレージ応募者数		243	186	206	-	-	-	-
あらかわエコポイント応募世帯数		-	-	-	89	128	150	170

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	避暑地等消耗品、エコポイント景品	2,336	需用費	避暑地等消耗品、エコポイント景品	1,385	需用費	避暑地等消耗品、エコポイント景品	1,769
役務費	エコポイント当選者郵送料	83	役務費	省エネ、エコポイント事業郵送料	169	役務費	省エネ、エコポイント事業郵送料	133
委託料	省エネコンサル派遣	4,071	委託料	省エネコンサル派遣	6,830	委託料	省エネコンサル派遣	8,415
負担金補助	省エネ助成	3,000	負担金補助	省エネ助成	3,000	負担金補助	省エネ助成	3,000

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	15,746	8,121	▲ 7,625	地方税	0	0	0
	物件費	10,019	9,205	▲ 814	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	7,536	4,411	▲ 3,125
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	6,835	0	▲ 6,835	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,536	4,411	▲ 3,125
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,389	445	▲ 1,944	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,453	▲ 13,360	14,093
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	34,989	17,771	▲ 17,218	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,453	▲ 13,360	14,093
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,453	▲ 13,360	14,093	

備考 30年度からエコ助成に係る事務事業を別シートとして新設したことに伴い、行政費用における補助費等がゼロとなり、行政収入における都支出金が減少した。

問題点・課題
 ○街なか避暑地や街なかほっとサロンの実施施設を更に拡充し、利用促進のための啓発活動を一層充実させる必要がある。
 ○エコポイント事業において、より多くの参加者を募るため、実施結果を次年度以降の事業へ着実に反映し、事業メニューの拡充や交換景品等を魅力的なものとする必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	街なか避暑地及びほっとサロンの実施施設の更なる拡充に努める。	事業開催に当たり、関係所管にヒアリングを行い、事業内容の充実に努めた。	引き続き、区施設及び民間事業所と連携を図り、事業の拡充に努める。
②	エコポイント事業の内容充実を図り、啓発及び広報に努める。	内容を一部見直し、新たな取り組みを用意した。前年度参加者に対する継続ポイントの付与や公共施設での事業紹介の展示を行った。	ポイント対象メニューの拡充や、景品交換に満たない方に対し参加賞を用意し、参加しやすい内容とする。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	環境清掃フェア運営事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下			
		担当者名	佐藤	内線	482			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-04	環境清掃フェア運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	4	年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	毎年、区民に環境について考える機会となるイベントを開催することで、広く環境保全への関心と理解を高めるとともに、積極的に環境保全に関する活動を行う意欲を高める。また来場者と地域団体や環境活動団体及び連携自治体との交流の場とし、団体の活動をより多くの区民に周知する。							
対象者等	区民、環境活動団体、環境関係事業者、官公庁、業界団体							
内容	区の環境事業をPRするとともに各出展団体が日頃行っている環境関連事業等の紹介を行う事業 ○出展団体（平成31年度実績：22団体） 東京都下水道局、東京都水道局、荒川区リサイクル事業協同組合、東京ガス(株)東部支店、大和ハウス(株)城東支社、（一社）日本建材・住宅設備産業協会、日本貨物鉄道関東支社、NPO法人オムラサキを荒川の空に飛ばす会、荒川区ホテルを育てる会、あらかわ環境サポーター、NPO法人エコ生活ひろめ隊、公益社団法人日本環境教育フォーラム、社会福祉法人トラムあらかわ荒川ひまわり、NPO法人かがやき小台橋あさがお（パン工房）、茨城県つくば市、埼玉県秩父市、東都生活協同組合、荒川区低炭素地域づくり協議会、（一社）東京環境保全協会・東京都環境衛生協同組合荒川区支部、東京二十三区清掃一部事務組合、国民生活産業・消費者団体連合会、（一社）ソーラーシステム振興協会							
経過	平成 4年6月	「環境フェア」として事業開始						
	平成12年6月	清掃一部事務組合から特別区への清掃事業移管に伴い「環境・清掃フェア」として事業拡大						
	平成17年6月	「あらかわフリーマーケット」と同時開催開始						
	平成26年6月	環境区民大賞と同時開催						
	平成27年6月	雨天により中止						
	平成28年6月	スポーツGOMI拾いと同時開催、水素ブース（燃料電池自動車）を新設						
	平成29年5月	開催月を5月に変更、「あらかわフリーマーケット」との同時開催終了 都市交流ブースを拡充						
必要性	6月の環境月間を控え、区民に環境問題について関心を持ってもらう大切な時期である。環境・清掃フェアは、区に関わる環境団体が集まり、多くの区民が参加できるイベントであり、環境課を始め、環境清掃部にとって事業の啓発を行う重要な機会である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 平成31年度環境・清掃フェアあらかわ会場設営業務委託・会場警備業務委託契約・ステージショー業務委託契約							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	環境・清掃フェア参加者数	9,000	7,000	7,500	6,200	10,000	27年度は雨天により中止 29年度からフリーマーケット別開催
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
予算額		-	-	1,565	1,531	2,271	2,414	3,265			
決算額（元年度は見込み）		-	-	1,414	1,485	2,110	2,363	3,265			
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度			
事項名（元年度は見込み）											
環境・清掃フェア入場者数（人）		9,000	9,000	0	9,000	7,000	7,500	7500			
環境・清掃フェア参加ブース（団体）		20	23	18	22	24	21	21			
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）					
節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）	
需用費	ノベルティ、贈い、ポスター・チラシ	476		報償費	看護師	11		報償費	看護師	11	
委託料	会場設営、警備、動物園	1,633		需用費	ノベルティ、チラシ等	671		需用費	ノベルティ、贈い、ポスター・チラシ	668	
				役務費	事業系ごみ有料化処理手数料	19		役務費	事業系ごみ有料化処理手数料	19	
				委託料	会場設営、警備、動物園	1,662		委託料	会場設営、警備	2,567	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		7,899	5,525	▲ 2,374		地方税		0	0	0
物件費		2,110	2,352	242	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	11	11	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		1,000	1,000	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		1,000	1,000	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,199	303	▲ 896	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 10,208	▲ 7,191	3,017		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		11,208	8,191	▲ 3,017	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 10,208	▲ 7,191	3,017		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 10,208	▲ 7,191	3,017		

備考

行政費用の物件費は、会場の設営や警備の委託に係る経費である。
行政収入のその他は、みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金である。

問題点・課題

○若年層をはじめとした幅広い世代や、環境問題についての問題意識が薄い層に向けて意識啓発を促すために、イベント自体の広報活動に工夫を行う必要がある。
○限られた人数のスタッフで、混乱なくイベントを運営できる体制の確立や、雨天時の転換対応等を滞りなくできるようにする必要がある。
○午前と午後で来場者数に大きな差があるため、午後の時間帯に来場者数が減ってしまうという問題がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	SNSでの環境・清掃フェアの周知を、多くの若年層が目にする時間帯に流す。	環境・清掃フェア開催前の昼と夕方時間帯に、イベントの見どころをSNSで数回に渡り広報した。	集客につながるSNS発信の仕方と内容を検討し、発信の回数を増やす。
②	雨天であっても来場者が一日中楽しめるよう、長時間滞在できるプログラムの検討をする。	雨天時にも晴天時と同じようにワークショップや見学ができるよう、会場の配置を検討した。	雨天会場変更で開催されたことがないため、雨天開催時の人の流れや安全面について、引き続き検討する。
③	荒川公園全体を使った催しを検討する。	会場全体を使った謎解きイベントを開催し、参加者が公園内・出展者を見わたせるようにした。	午前と午後で来場者数に大きな差があるため、開催時間の変更を含め、午後の時間帯に集客できるような催しを検討する。

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	未実施：杉並区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	まちの環境美化推進事業	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下		
		担当者名	林	内線	483		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-07-01	まちの環境美化推進費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	9 年度	根拠	荒川区まちの環境美化条例、荒川区指定喫煙場所設置助成金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	04	まちの美化の推進				
目的	「荒川区まちの環境美化条例」に基づき、区・区民・事業者および団体が相互に協力し合い、「わがまちはわが手で美しくする」ことを目標に、環境美化活動を実践し、清潔で美しい荒川区をつくり、区民の生活環境の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	区民・事業者及び団体等						
内容	<p>○美化推進期間の設定：荒川区環境美化の日（5月30日）の前後に環境美化推進期間（5月15日～6月14日）を設け、美化推進ポスターの掲示・キャンペーン等を実施</p> <p>○地域の美化活動支援：区民が主体的に行う美化活動に対し、清掃用具貸与等の支援を実施、</p> <p>○区役所周辺の美化活動：区職員による区役所周辺の美化活動を実施（年間6回）</p> <p>○美化キャンペーン活動：区内主要駅周辺にて、まちの環境美化についての普及・啓発活動及び美化活動実施</p> <p>○喫煙マナー啓発：「あらかわたばこマナー」ポスターの掲示、区内主要駅周辺でのマナーアップキャンペーン、路上喫煙禁止主要6駅周辺マナーアップ指導員による巡回・指導、南千住喫煙所の管理・運営、路面シート・電柱看板・横断幕・ガードパイプ看板・路上喫煙禁止地区案内板の設置、ポリ看板的配布、駅前の歩行喫煙実態調査の実施</p>						
経過	<p>平成 8年10月 「荒川区まちの環境美化条例」制定し、翌年4月に施行。</p> <p>平成15年 3月 町屋地域を「環境美化推進モデル地域」に指定。同年9月、日暮里地域を指定。</p> <p>平成16年 6月 藍染川通り地域を指定。</p> <p>平成17年 2月 南千住東部地域を指定。同年5月、原町会地域を指定。</p> <p>平成20年12月 指定地区内での路上喫煙禁止等を追加した改正条例を制定し、翌年6月に施行。</p> <p>平成22年 4月 まちの環境美化マナーアップ業務委託開始。</p> <p>平成25年 3月 路上喫煙禁止地区のうち、南千住駅・日暮里駅で地区の見直し（拡大）を実施。</p> <p>平成30年 4月 まちの環境美化マナーアップ業務委託の内容見直し（業務日数の大幅増等）を実施。同年、南千住喫煙所の運営開始。</p> <p>令和元年 8月 荒川区指定喫煙場所設置助成金交付要綱制定</p>						
必要性	荒川区まちの環境美化条例に基づき、「わがまちはわが手で美しくする」ことを目標として清潔で美しい荒川区をつくり維持していくためには、環境美化活動の普及・啓発・活動支援を実施する必要がある。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>警備会社に業務委託を行い、路上喫煙禁止主要6駅周辺において、喫煙マナー啓発指導員による巡回・指導を実施している。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 環境美化推進期間の参加者数(人)	1,028	925	1,086	1520	1,300	環境美化推進期間美化活動参加者数
	② 啓発指導員による指導件数(件)	2,490	3,836	3,245	3,000	2,400	まちの環境美化マナーアップ業務委託実績(30年度より回数増)
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	清潔で美しい荒川区をつくるためには、区民・事業者及び団体が相互に協力し合い、美化活動及び喫煙マナーの啓発に取り組むことが重要であるため、今後も推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		7,899	5,944	6,708	6,858	9,200	15,922	26,135
決算額（元年度は見込み）		6,801	4,955	5,762	6,058	7,727	13,960	26,135
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
啓発指導員による指導件数（件）		5447	4555	2550	2490	3836	3245	3000
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	美化活動・路上喫煙対策消耗品等	637	需用費	美化活動・路上喫煙対策消耗品等	1,340	需用費	美化活動・路上喫煙対策消耗品等	1,264
役務費	都電都バス広告掲載料等	221	役務費	都電都バス広告掲載料等	219	役務費	都電都バス広告掲載料等	323
委託料	マナーアップ啓発業務委託等	4,770	委託料	マナーアップ啓発業務委託等	12,401	委託料	マナーアップ啓発業務委託等	13,883
工事請負費		371				工事請負費	自動ドアエンジン更新工事等	665
備品購入費		1,728				負担金補助及び交付金	喫煙所整備補助金	10,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	12,700	13,079	379	地方税	0	0	0
	物件費	5,628	13,940	8,312	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	371	19	▲352	都支出金	0	10,099	10,099
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	836	836
	減価償却費	42	214	172	その他	0	1,086	1,086
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	12,021	12,021
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,927	717	▲1,210	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲20,668	▲15,948	4,720
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	20,668	27,969	7,301	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲20,668	▲15,948	4,720
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲20,668	▲15,948	4,720	

備考 まちの環境美化マナーアップ業務委託の拡充等路上喫煙対策の強化に伴い、物件費が増加した。行政収入のその他は、南千住喫煙所の設置に係る協賛金及び同所に設置されている自動販売機に関する設置事業者からの電気料金相当額としての歳入である。

問題点・課題 ○改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例による、国及び都の分煙対策について注視しながら、喫煙マナー対策について検討し、街中の喫煙所を整備することで、分煙化を図る。
○喫煙マナーに関する区民の声は依然多く、国民の健康意識の向上や喫煙対策の認識が高まる中で、喫煙マナーの周知・啓発を一層強化することで、分煙意識の向上を図る。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	喫煙環境の整備について検討し、啓発員による啓発指導を一層強化することで、喫煙マナーの向上に取り組む。	南千住屋内喫煙所の開設、日暮里屋外喫煙所のパーテーション設置等、喫煙所の整備を実施した。	路上喫煙禁止地区に喫煙場所を確保することで、分煙環境の更なる向上を図る。
②		喫煙マナー啓発路面シートや喫煙マナー啓発ガードパイプ看板等の掲示物を街中に設置する等、掲示物の増設を図った。	啓発指導員による啓発方法を工夫することで、喫煙マナーの向上に取り組む。
③			喫煙マナー周知キャンペーンの時間を増やすとともに、夜の時間帯にも実施する等、喫煙マナーの周知方法を工夫する。

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）	
	路上喫煙、ポイ捨て等に関する条例の制定	22区

議会要旨	状況
平成16年2定	「歩きたばこ防止」対策（罰則規定）
平成20年4定	「荒川区まちの環境美化条例」一部改正（12月17日公布）の際罰則規定を設ける意見
平成23年決特	「改正後3年における罰則適用の検討」
平成28年決特	町屋駅周辺での喫煙所設置について
平成30年2定	日暮里駅南口紅葉橋喫煙所について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	公害対策費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下			
		担当者名	小山	内線	485			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-08-01	公害対策費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 44 年度	根拠	都環境確保条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	04	まちの美化の推進					
目的	東京都環境確保条例及びその他の関係法令に基づき、環境状況の調査や公害発生源に対する規制・指導を行うとともに、事業活動その他の人の活動により発生する公害苦情に対して、相談業務・指導を行うことにより、区民の健康で安全かつ快適な生活を確保することを目的とする。							
対象者等	区民、事業者等							
内容	<input type="radio"/> 環境調査 大気汚染、隅田川の水質、主要幹線道路の交通騒音・振動等に関する調査を行う。 <input type="radio"/> 公害発生源に対する規制・指導 公害発生源者に対して規制基準の遵守や公害除去対策の指導・誘導を行う。 <input type="radio"/> 公害苦情の処理 公害発生に伴う苦情申立により、公害発生源の調査を行い、公害発生源者に「環境確保条例」等に基づき指導を行う。 <input type="radio"/> 工場認可その他の届出の処理 工場・指定作業場の設置認可、特定建設作業、石綿除去作業計画、土壌汚染調査等に関する届出の受理・審査を行う。							
経過	昭和45年4月 「東京都公害防止条例」施行 昭和53年 隅田川水系浄化対策連絡協議会が発足し、以降毎年調査を実施 昭和60、61、平成2、5、8、11、14、17、20年度に新幹線鉄道騒音調査を実施 平成6年 酸性雨調査を開始 平成13年4月 「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」施行 平成15年4月 東京都から、騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法の事務が区へ移譲 平成16、20年、22年度に京成線高架部分の大規模改修に係る調査として鉄道騒音調査を実施 平成19年9月 「荒川区住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例」施行 平成21年4月 「荒川区良好な生活環境の確保に関する条例」施行							
必要性	騒音・振動・悪臭等の公害苦情に関し、公害発生源に対する調査・改善指導を行うことにより、区民の健康・安全・快適な生活環境を確保することにつながるために、必要性は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 水質・底質調査、自動車騒音常時監視、道路交通騒音・振動調査等については委託により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	発生源別苦情件数	163	185	127	120	70	苦情の再度申立が減少すること(件)
	②	全苦情に対する完結率(%)	92	97	99	99	100	苦情の再度申立が無くなること(%)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民の健康と安全を守るため、公害の発生原因や、苦情の背景を分析し、関係部と連携して早急に課題解決を図る必要があるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	1,008	889	789	830	797	813	2,191
決算額 (元年度は見込み)	447	320	129	789	256	380	2,191
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
工場認可件数	8	7	13	7	8	10	8
工場等現場立入調査回数	285	341	372	181	279	300	300
公害発生に対する苦情件数	64	76	70	65	185	180	180
各種届出受付件数	595	556	547	633	639	630	630

予算・決算の内訳								
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	公害規制用消耗品等	68	需用費	公害規制用消耗品等	172	需用費	公害規制用消耗品等	374
役務費	公害防止管理者講習等	0	役務費	公害防止管理者講習等	0	役務費	公害防止管理者講習等	4
委託料	測定機器法定点検等	88	委託料	測定機器法定点検等	208	委託料	測定機器法定点検等	1,790
備品購入費	備品購入	101	備品購入費	備品購入	0	備品購入費	備品購入	0

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	19,642	17,335	▲ 2,307	地方税	0	0	0	
	物件費	256	380	124	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	80	64	▲ 16	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	80	64	▲ 16	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,981	950	▲ 2,031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,799	▲ 18,601	4,198	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	22,879	18,665	▲ 4,214	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,799	▲ 18,601	4,198	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,799	▲ 18,601	4,198		

備考 物件費が前年と比較して増加しているが、これは測定機器の修繕や校正（点検調整含む。）を実施しているためである。

問題点・課題 最近の苦情相談では、法令の規制基準が無いなど単純に規制できないものが多い。基準以下でも申立人が納得しないなど、対応には広い知識とともに説明等のスキルが必要であり、職員の育成に多くの時間を要する。なお、解体・建設工事の騒音・振動に係る相談も多く、現場調査のうえ業者と軽減措置について相談するが、特に振動を軽減する措置は技術的に難しい。多額な費用を要する土壌汚染対策などは、資金の問題から速やかに解決が図られないケースも多い。さらに、空地の雑草についての苦情も多いが、土地の所有者が不明な案件が多数を占めており、調査や指導に多くの労力と時間がかかっている。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	異動や新規の職員には東京都公害防止管理者の資格を取得してもらう。各種研修に参加して専門性を高める。	東京都の環境確保条例の土壌汚染制度の大幅な改正を控えているため、研修及び説明会等に積極的に参加した。	土壌汚染・アスベスト・PCB廃棄物問題等、課題の解決をとおして、担当職員全員の専門性の高い分野の知識習得を図る。
②	引き続き、問題を抱えている工場に対し、粘り強い指導を行い環境改善を行っていく。	改善指導を行い、実際に改善された工場でも苦情相談が寄せられるところもあったが、粘り強い指導を行った。	引き続き、懸案事案に対して、粘り強く指導を続けることや、ときに寄り添い共に環境改善を目指し、解決を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成19年3定 都内の大気測定局数について
平成25年1月建設環境委員会 解体工事現場に対する新たな基準の考え方について
平成26年3定 鉄道沿線住民への対応について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	07-01-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	特殊有害物質処分	部課名	環境清掃部環境課	課長名	木下		
		担当者名	木下	内線	485		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-09-01	特殊有害物質処分費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 18 年度	根拠	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 39 年度	法令等	法				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	04	まちの美化の推進				
目的	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、PCB廃棄物の保管、処分等について、確実かつ適正な処理をおこない、区民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的とする。						
対象者等	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物						
内容	<p>○特別措置法の概要</p> <p>PCB廃棄物の処理期限については、国のPCB廃棄物処理基本計画（平成26年6月）等により、高濃度PCB含有のトランス・コンデンサ・安定器等にあっては令和5年3月31日まで、低濃度PCB廃棄物にあっては令和9年3月31日までと定められている。</p>						
経過	<p>平成18年度 処理施設の事故等により処分委託できず</p> <p>平成19年度 処理施設の事故等の影響により処分委託できず</p> <p>平成20～22年度 高圧コンデンサ36台を処分</p> <p>平成24～27年度 区施設で使用中のトランス絶縁油のPCB濃度を分析</p> <p>平成27年度 区の各施設で保管してある安定器を1か所の施設（旧道灌山中学校）に収集</p> <p>平成28年度 高濃度PCB廃棄物（安定器）を仕分減量化を図り処理施設への搬入荷姿登録完了</p> <p>平成29年度 高濃度PCB廃棄物（安定器6t）処分、高濃度PCB廃棄物（コンデンサ2台）及び汚染物（金属容器）処分、低濃度PCB廃棄物（トランス13基等）処分、PCB含有老朽化照明器具調査（残存PCB安定器図面調査）委託実施、仕分け搬入荷姿登録実施</p> <p>平成30年度 安定器（高濃度PCB廃棄物18kg、低濃度PCB廃棄物95kg）の仕分け搬入荷姿登録の実施</p>						
必要性	PCBが難分解性であり、かつ、人の健康及び生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質であることから、速やかに処分することが必要である。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>高濃度PCB廃棄物の、トランス・コンデンサは東京JESCO。安定器等は北海道JESCOでの処分。低濃度PCB廃棄物は、国が認定した産業廃棄物処理施設で処分をしなければならない。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① PCB廃棄物の区保管量（kg）	6,900	1,100	1,300	200	0	PCB廃棄物の保管全量を、全て処分する。
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	PCB特別措置法に基づき、適切に管理し処分を行う事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,368	1,125	94	2,442	180,114	553	35,382
決算額（元年度は見込み）		911	1,030	0	2,005	178,186	204	35,382
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
高濃度PCB廃棄物処分件数		0	0	0	0	2	0	1
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	その他の通信運搬費	1,461	役務費	その他の通信運搬費	0	役務費	その他の通信運搬費	358
委託料	PCB廃棄物処分費	176,725	委託料	PCB廃棄物処分費	553	委託料	PCB廃棄物処分費	35,024

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,923	2,951	▲ 972	地方税	0	0	0	
	物件費	178,186	204	▲ 177,982	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	595	162	▲ 433	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 182,704	▲ 3,317	179,387	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	182,704	3,317	▲ 179,387	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 182,704	▲ 3,317	179,387	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 182,704	▲ 3,317	179,387		

備考

物件費が大きく減少しているのは、29年度に機器の処分を行ったのに対し、30年度は機器の仕分けや荷姿登録を順次行い整理する段階であり、処分はしていないことによる。

問題点・課題

○低濃度PCB廃棄物であるコンデンサーは、取外し工事を行った後に分析調査をしなければ、機器にPCBが含有しているかどうか分からない為、各施設の主管課で現在使用中コンデンサーの銘板を確認する必要がある。また低濃度PCB廃棄物の処理期限は令和8年度までに処分する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後PCB含有の恐れがある機器を取り外し、適時処分を行う。	安定器（高濃度PCB廃棄物18kg、低濃度PCB廃棄物95kg）を仕分け、荷姿登録を行なった。	現在保管している高濃度PCB含有安定器を処分する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	